



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 良宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,900	0.7	△73	—	△80	—	125	32.9
29年3月期	10,830	△3.2	87	4.9	102	△17.6	94	361.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.63	—	0.9	△0.4	△0.7
29年3月期	2.73	—	0.7	0.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,954	14,107	78.6	406.45
29年3月期	17,888	13,896	77.7	400.24

(参考) 自己資本 30年3月期 14,107百万円 29年3月期 13,896百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	555	△47	△270	3,848
29年3月期	1,098	21	△437	3,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	109.9	0.8
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	82.6	0.7
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当は未定であります。

3. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	1.8	△510	—	△510	—	△380	—	△10.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	34,838,325株	29年3月期	34,838,325株
30年3月期	130,151株	29年3月期	117,296株
30年3月期	34,714,879株	29年3月期	34,727,654株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、社会保障費の問題を背景とする医療費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は横ばいとどまり、依然、不透明感を払拭できない状況が継続しました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けには医薬品原料の販売ならびに受託製造販売を、海外向けには「わかもと」ならびに原料薬品の製造販売を行ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は109億円(前期比0.7%増)、営業損失7千3百万円(前年同期は営業利益8千7百万円)、経常損失8千万円(前年同期は経常利益1億2百万円)、当期純利益1億2千5百万円(前期比32.9%増)となりました。当事業年度期初よりヘルスケア事業の通販事業をスタートしましたが、同事業の早期事業確立を企図し、期中に広告宣伝を拡大いたしました。これに伴い、広告宣伝費および販売費が増加いたしました。また、医薬事業の緑内障新薬開発において、臨床試験フェーズⅡが順調に進み研究開発費が前倒しで発生いたしました。これにより、営業損益・経常損益がともに損失となりましたが、投資有価証券売却益等の計上により、当期純利益は増益となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」の売上が増加いたしました。共同販売品の医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズの販売契約期間終了ならびに長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は55億7千7百万円(前期比1.9%減)となりました。

ヘルスケア事業では、主力製品の「強力わかもと」および通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は30億2千4百万円(前期比7.3%増)となりました。

特販事業では、輸出用の「わかもと」が増加いたしました。国内向け他社受託品が減少いたしました。その結果、売上高は21億1千3百万円(前期比1.3%減)となりました。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

医薬事業では、特長のある新薬、ニーズのある後発品、ドクターズサプリメントなどの開発に取り組み、眼科領域を中心とした製品ラインアップの充実に努めます。

また、ヘルスケア事業では、今後とも引き続き、特色ある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品等、オリジナリティーある製品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実に努めます。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品への切り替え等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は永続的な企業発展に必要な投資として、新規緑内障治療剤の臨床試験を中心として研究開発を積極的に行ってまいります。

以上の結果、平成31年3月期につきましては、売上高111億円(前期比1.8%増)、営業損失5億1千万円(前年同期は営業損失7千3百万円)、経常損失5億1千万円(前年同期は経常損失8千万円)、当期純損失3億8千万円(前年同期は当期純利益1億2千5百万円)と見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、179億5千4百万円となり前事業年度末比6千6百万円(0.4%増)の増加となりました。流動資産は98億9千8百万円となり1億9百万円(1.1%増)の増加、固定資産は80億5千6百万円となり4千2百万円(0.5%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、商品及び製品が減少した一方、現金及び預金、売掛金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、株価上昇により投資有価証券が増加した一方、建物、機械及び装置、また解約した保険積立金が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、38億4千7百万円となり前事業年度末比1億4千4百万円(3.6%減)の減少となりました。流動負債は24億1千4百万円となり5千2百万円(2.1%減)の減少、固定負債は14億3千3百万円となり9千1百万円(6.0%減)の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、買掛金、賞与引当金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、141億7百万円となり前事業年度末比2億1千万円(1.5%増)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の77.7%から78.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から2億3千7百万円増加し、38億4千8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は5億5千5百万円となりました。(前年同期に比べ5億4千2百万円減少)

税引前当期純利益が1億7千4百万円に加え、非資金支出項目である減価償却費が5億2千7百万円、たな卸資産の減少額が3億4千8百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により減少した資金は4千7百万円となりました。(前年同期に比べ収入が6千9百万円減少)

有形固定資産の取得による支出が3億2千万円ありましたが、保有資産の効率化を図り、投資有価証券の売却による収入が2億8千9百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は2億7千万円となりました。(前年同期に比べ支出が1億6千6百万円減少)

長期借入金の返済による支出が1億6千万円、配当金の支払額が1億3百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	69.4	74.5	76.3	77.7	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	56.8	49.2	50.3	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	73.8	84.7	132.6	43.0	55.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.8	108.6	60.3	173.8	162.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当につきましては、安定的な配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

当期業績や財務状況等を総合的に勘案し、平成30年3月期の期末配当を1株あたり3円といたしました。

また、次期の配当につきましては業績や財務状況等の先行きが不透明な状況にあることから、中間配当金・期末配当金ともに現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品への切り替え等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,715	3,848,577
売掛金	3,302,539	3,491,102
商品及び製品	1,529,931	1,294,641
仕掛品	346,931	313,461
原材料及び貯蔵品	585,386	505,913
前払費用	109,510	64,615
未収入金	30,998	3,322
未収還付法人税等	7,097	—
繰延税金資産	243,515	319,094
その他	24,670	58,687
貸倒引当金	△1,966	△698
流動資産合計	9,789,330	9,898,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,650,371	7,771,839
減価償却累計額	△4,415,058	△4,602,793
建物(純額)	3,235,312	3,169,045
構築物	262,342	268,702
減価償却累計額	△211,190	△218,437
構築物(純額)	51,151	50,264
機械及び装置	7,840,472	7,912,494
減価償却累計額	△7,280,701	△7,419,394
機械及び装置(純額)	559,770	493,100
車両運搬具	45,561	46,121
減価償却累計額	△30,725	△31,536
車両運搬具(純額)	14,835	14,584
工具、器具及び備品	926,623	932,866
減価償却累計額	△794,567	△818,152
工具、器具及び備品(純額)	132,055	114,713
土地	147,787	147,787
建設仮勘定	83,307	69,935
有形固定資産合計	4,224,221	4,059,432
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	466	347
商標権	108	8
ソフトウェア	110,582	159,265
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	414,837	463,301

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595,398	2,825,117
保険積立金	540,554	443,646
長期前払費用	66,184	56,949
繰延税金資産	50,055	—
その他	207,914	207,817
投資その他の資産合計	3,460,107	3,533,530
固定資産合計	8,099,165	8,056,264
資産合計	17,888,496	17,954,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	240,442	292,416
買掛金	863,912	725,301
短期借入金	260,000	260,000
未払金	21,294	43,923
未払法人税等	42,061	100,240
未払消費税等	39,762	34,333
未払費用	530,180	595,255
前受金	273	279
預り金	15,807	38,723
賞与引当金	296,300	178,800
返品調整引当金	6,000	6,000
設備関係支払手形	39,147	29,474
設備関係未払金	108,930	106,367
リース債務	3,201	3,201
その他	—	44
流動負債合計	2,467,312	2,414,360
固定負債		
退職給付引当金	1,148,318	1,119,599
長期借入金	200,000	40,000
長期預り金	167,680	167,786
リース債務	8,536	5,335
繰延税金負債	—	100,641
固定負債合計	1,524,534	1,433,362
負債合計	3,991,847	3,847,723

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
繰越利益剰余金	2,430,185	2,451,978
利益剰余金合計	6,859,721	6,881,515
自己株式	△32,410	△36,005
株主資本合計	12,899,024	12,917,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,624	1,190,035
評価・換算差額等合計	997,624	1,190,035
純資産合計	13,896,649	14,107,259
負債純資産合計	17,888,496	17,954,982

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,560,935	9,816,361
商品売上高	1,085,282	899,414
賃貸事業収益	183,808	185,099
売上高合計	10,830,026	10,900,875
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,744,653	1,529,931
当期製品製造原価	4,044,639	4,112,769
当期商品仕入高	623,657	395,594
賃貸事業原価	120,521	107,813
合計	6,533,472	6,146,108
他勘定振替高	29,372	35,425
製品及び商品期末たな卸高	1,529,931	1,294,641
売上原価合計	4,974,168	4,816,041
売上総利益	5,855,857	6,084,833
返品調整引当金戻入額	3,000	—
差引売上総利益	5,858,857	6,084,833
販売費及び一般管理費	5,771,517	6,158,325
営業利益又は営業損失(△)	87,339	△73,492
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	45,507	45,605
保険返戻金	10,451	—
その他	25,081	13,135
営業外収益合計	81,073	58,771
営業外費用		
支払利息	5,616	3,158
固定資産除却損	4,029	3,080
寄付金	46,412	47,216
為替差損	3,401	867
保険解約損	—	3,987
その他	6,021	7,317
営業外費用合計	65,482	65,627
経常利益又は経常損失(△)	102,931	△80,348
特別利益		
固定資産売却益	45,902	2
投資有価証券売却益	58,078	225,030
保険解約返戻金	—	52,623
特別利益合計	103,981	277,656
特別損失		
固定資産売却損	24,428	—
固定資産除却損	—	23,139
事務所移転費用	12,495	—
特別損失合計	36,924	23,139
税引前当期純利益	169,988	174,169
法人税、住民税及び事業税	20,148	72,800
法人税等調整額	55,094	△24,587
法人税等合計	75,243	48,212
当期純利益	94,745	125,956

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	19,518	2,420,237	6,869,293
当期変動額									
剰余金の配当								△104,192	△104,192
当期純利益								94,745	94,745
自己株式の取得									
自己株式の処分			△127	△127					
自己株式処分差損の振替			124	124				△124	△124
固定資産圧縮積立金の取崩							△19,518	19,518	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	—	△19,518	9,947	△9,571
当期末残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	—	2,430,185	6,859,721

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,128	12,910,879	1,043,942	1,043,942	13,954,822
当期変動額					
剰余金の配当		△104,192			△104,192
当期純利益		94,745			94,745
自己株式の取得	△3,050	△3,050			△3,050
自己株式の処分	768	641			641
自己株式処分差損の振替		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△46,317	△46,317	△46,317
当期変動額合計	△2,281	△11,855	△46,317	△46,317	△58,172
当期末残高	△32,410	12,899,024	997,624	997,624	13,896,649

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	—	2,430,185	6,859,721
当期変動額									
剰余金の配当								△104,163	△104,163
当期純利益								125,956	125,956
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式処分差損の振替									
固定資産圧縮積立金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	21,793	21,793
当期末残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	—	2,451,978	6,881,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,410	12,899,024	997,624	997,624	13,896,649
当期変動額					
剰余金の配当		△104,163			△104,163
当期純利益		125,956			125,956
自己株式の取得	△3,620	△3,620			△3,620
自己株式の処分	26	26			26
自己株式処分差損の振替					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			192,410	192,410	192,410
当期変動額合計	△3,594	18,199	192,410	192,410	210,610
当期末残高	△36,005	12,917,223	1,190,035	1,190,035	14,107,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,988	174,169
減価償却費	659,374	527,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,966	△1,268
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69,966	△28,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,300	△117,500
受取利息及び受取配当金	△45,540	△45,635
支払利息	5,616	3,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,078	△225,030
有形固定資産除却損	4,029	3,080
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21,473	△2
保険解約損益 (△は益)	△10,451	△6,506
売上債権の増減額 (△は増加)	191,125	△188,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185,998	348,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,101	△86,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,809	△5,429
預り敷金及び保証金の受入による収入	△48	105
その他	△174,350	181,233
小計	1,037,400	531,743
利息及び配当金の受取額	45,540	45,635
利息の支払額	△6,319	△3,414
法人税等の還付額	26,109	7,097
法人税等の支払額	△4,445	△25,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,285	555,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△334,699	△320,071
有形固定資産の売却による収入	295,459	2
投資有価証券の取得による支出	△4,020	△2,582
投資有価証券の売却による収入	121,261	289,070
無形固定資産の取得による支出	△13,839	△105,973
その他の投資等の取得による支出	△113,812	△53,827
その他の投資等の売却による収入	71,584	146,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,933	△47,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△328,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△3,050	△3,616
自己株式の処分による収入	647	26
リース債務の返済による支出	△3,201	△3,201
配当金の支払額	△103,674	△103,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,279	△270,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	682,940	237,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,775	3,610,715
現金及び現金同等物の期末残高	3,610,715	3,848,577

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年度から開始する新中期経営計画の策定を契機として、保有する有形固定資産の使用実態を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり長期安定的に稼働しており、また将来も同様な状況が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが当社の事業の実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ87,447千円減少し、税引前当期純利益はそれぞれ87,447千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、ヘルスケア事業部、特販事業部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「ヘルスケア事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品及び健康食品の製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品及び健康食品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,685,126	2,818,503	2,142,590	10,646,219	183,807	10,830,026	—	10,830,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,685,126	2,818,503	2,142,590	10,646,219	183,807	10,830,026	—	10,830,026
セグメント利益又は損失(△)	△855,397	433,395	446,290	24,288	63,051	87,339	—	87,339
セグメント資産	5,848,187	2,208,595	1,561,983	9,618,766	958,809	10,577,576	7,310,920	17,888,496
その他の項目								
減価償却費	387,786	123,634	93,985	605,405	53,968	659,374	—	659,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,815	86,172	65,506	325,494	—	325,494	—	325,494

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,310,920千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,577,502	3,024,464	2,113,809	10,715,775	185,100	10,900,875	—	10,900,875
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,577,502	3,024,464	2,113,809	10,715,775	185,100	10,900,875	—	10,900,875
セグメント利益又は 損失(△)	△887,673	333,647	403,247	△150,779	77,287	△73,492	—	△73,492
セグメント資産	5,489,982	2,261,826	1,581,428	9,333,237	915,481	10,248,718	7,706,263	17,954,982
その他の項目								
減価償却費	313,281	101,730	71,100	486,111	40,941	527,053	—	527,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	222,345	120,569	84,266	427,181	—	427,181	—	427,181

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,706,263千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。
- この変更により従来の方法によった場合と比較して、当事業年度のセグメント利益が、ヘルスケア事業で21,740千円、特販事業で15,194千円、その他で6,505千円増加し、セグメント損失が、医薬事業で44,006千円減少しております。
5. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 当事業年度より、従来報告セグメントである「薬粧事業」を「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。これに伴い、前事業年度につきましても、当事業年度と同様に「ヘルスケア事業」と記載しております。
- なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	400円 24銭	406円 45銭
1株当たり当期純利益	2円 73銭	3円 63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	94,745	125,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,745	125,956
期中平均株式数(千株)	34,727	34,714

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。